

第76期
年次報告書

(自 2022年 8月 1日)
(至 2023年 7月31日)

■主要財務指数(連結)

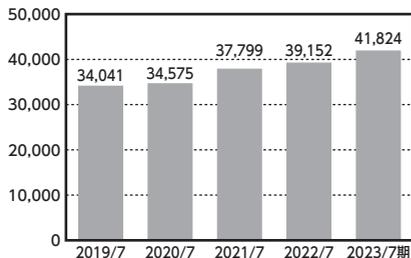
(単位：百万円)

項目	2019年7月 (第72期)	2020年7月 (第73期)	2021年7月 (第74期)	2022年7月 (第75期)	2023年7月 (第76期)
売上高	34,041	34,575	37,799	39,152	41,824
営業利益	1,777	1,891	2,764	1,890	2,754
経常利益	2,117	2,110	3,067	2,286	3,106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	1,362	2,365	1,520	1,970
総資産額	53,314	54,188	56,466	59,346	59,147
純資産額	38,334	39,240	39,740	40,766	42,435
1株当たり純資産額 (円)	2,182.58	2,234.17	2,413.78	2,472.78	2,574.03
1株当たり当期純利益 (円)	60.39	77.56	142.26	92.30	119.54
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	70.4	68.7	71.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.5	6.0	3.8	4.7
総資本回転率 (回)	0.65	0.64	0.68	0.66	0.71
従業員数 (人)	1,067	1,058	1,061	1,091	1,103

(注) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

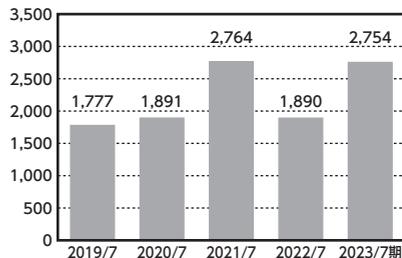
■売上高

(単位：百万円)



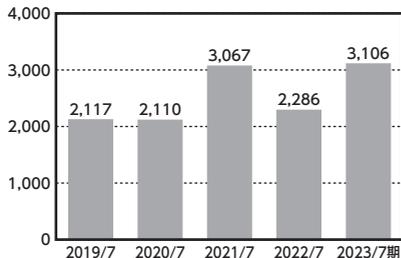
■営業利益

(単位：百万円)



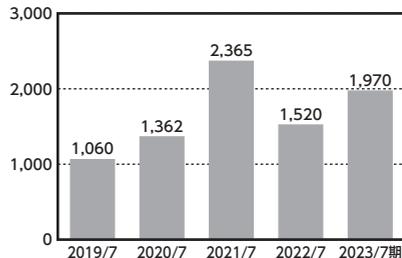
■経常利益

(単位：百万円)



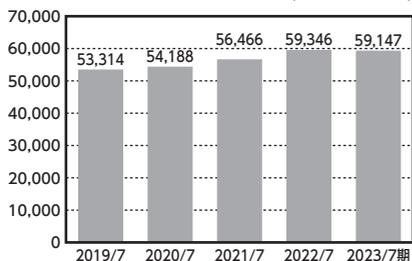
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



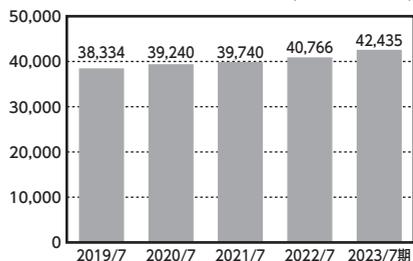
■総資産額

(単位：百万円)



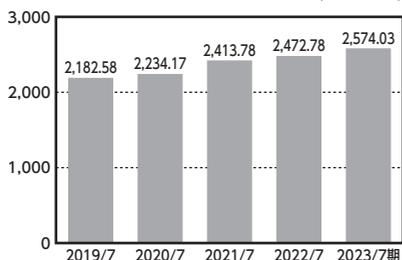
■純資産額

(単位：百万円)



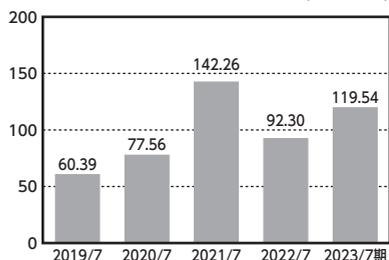
■1株当たり純資産額

(単位：円)



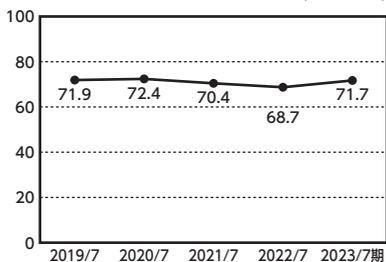
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



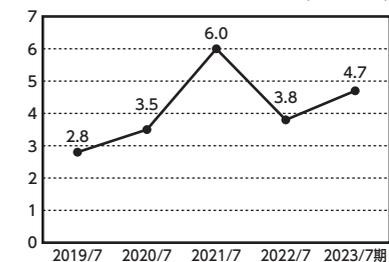
■自己資本比率

(単位：%)



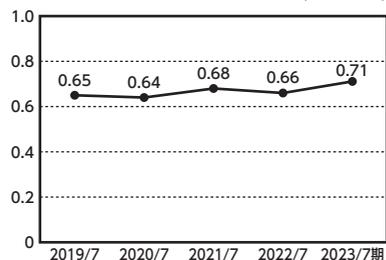
■自己資本利益率

(単位：%)

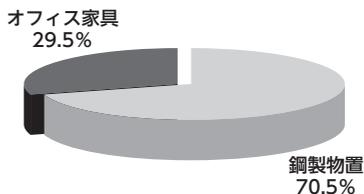


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第76期（2022年8月1日から2023年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

2023年10月

代表取締役社長 稲葉 裕次郎

業績の概況

1 事業の経過及び成果

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	41,824	2,754	3,106	1,970	119.54
前連結会計年度	39,152	1,890	2,286	1,520	92.30
増減率	6.8%	45.7%	35.9%	29.6%	29.5%

当連結会計年度の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動に回復傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場におきましては、コロナ禍で普及した在宅ニーズの高まりを背景とした新築需要の一巡などから持家の新設着工数が減少したこと、材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことから、物置の需要は弱含みで推移いたしました。オフィス家具市場におきましては、リモートワークの普及とともに、単なる執務空間からコミュニケーションやイノベーションの場へとオフィスを再構築する動きが進んだことや、シェアオフィスの普及などから、オフィス家具の需要は底堅く推移いたしました。また、前連結会計年度から上昇傾向にあった主材料である鋼材価格は、当連結会計年度においても高騰いたしました。

このような状況を反映して、当社は鋼製物置及びオフィス家具の製品価格を2023年1月に値上げいたしました。一方で、当社は材料・諸資材の価格高騰の影響を吸収すべく、製品価格の値上げによる出荷の落ち込みを最小限に抑えるための営業活動の推進、配送リードタイムの短縮など物流体制の効率化、生産活動の改善・合理化などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。また、2023年1月にレイアウト・配線・オプションが自由に選択でき、働き方に合わせてフレキシブルに対応できるデスク「Leggero（レジェロ）」を発売、用途に合わせた柔軟な拡張性を備えたパーソナルロッカー「iprea（イプリア）」に新たなサイズ・タイプ・オプションを追加し、オフィス家具製品のラインナップを拡充いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41,824百万円（前期比6.8%増）、営業利益2,754百万円（前期比45.7%増）、経常利益3,106百万円（前期比35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円（前期比29.6%増）となりました。なお、2023年3月に判明した当社が生産する事務用椅子「SWIN（スウィン）」製品の製造不良を受け、同年4月に製品リコールの届出を行ったことから、当連結会計年度において製品補償引当金繰入額181百万円を特別損失に計上していません。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	28,227	29,490	1,262	2,827	3,207	379
オフィス家具	10,933	12,341	1,408	43	561	518
調整額	△8	△7	1	△980	△1,015	△35
合計	39,152	41,824	2,671	1,890	2,754	863

鋼製物置事業及びオフィス家具事業の売上高については、価格転嫁が進んだことから、いずれも増収となりました。利益については、材料・エネルギー価格の高騰がありましたが、増収となったこと、生産・物流コストの削減に努めたことなどから、いずれも増益となりました。

[鋼製物置事業]

鋼製物置事業の売上高は29,490百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は3,207百万円（前期比13.4%増）を計上いたしました。売上高は前期に比べ1,262百万円の増収となり、利益は前期に比べ379百万円の増益となりました。

[オフィス家具事業]

オフィス家具事業の売上高は12,341百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は561百万円（前期は43百万円の利益）を計上いたしました。売上高は前期に比べ1,408百万円の増収となり、利益は前期に比べ518百万円の増益となりました。

2 対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢、その影響等によるエネルギー・原材料価格の動向、世界的な金融引き締めに伴う急激な金利・為替変動、物価上昇の動きなど、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、価格改定後の需要減や消費者物価の上昇に賃金の伸びが追い付かず、実質賃金の伸びがマイナスで推移している状況等から、鋼製物置の需要は弱含みで推移すると予想されます。一方で、オフィス家具事業については、デジタル時代におけるオフィスのあり方の変化など、オフィスの改装需要は堅調に推移すると予想されます。材料の価格動向については、一部の材料において値上げの動きがあり、引き続き高止まりの水準で推移すると予想されることから、材料費は増加することが見込まれます。また、生産設備新設などの投資が予定されており、設備関連費用や減価償却費の増加が見込まれることから、利益水準を押し下げる状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、生産革新や積極的な設備投資が重要であると認識しており、これからも設備投資等を通じて生産性・生産技術の改善等を進め、収益性の維持・向上を目指します。

当社グループは、鋼製物置事業において高シェアと高収益を維持していくこと、オフィス家具事業において多様化するマーケットニーズに対応した競争力のある製品のラインナップ充実などに加え、徹底したコスト管理の強化、品質・生産性の向上などに努めてまいります。そして、両事業の成長と収益力の向上により創出したキャッシュを、事業基盤の拡大、経営基盤の強化を目的とする設備投資や株主還元などの成長投資に活用してまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするために、省エネルギー・省資源、廃棄物削減、部品共通化等、持続的環境負荷低減に取り組むほか、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(2023年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[31,179,892]	流 動 負 債	[13,832,107]
現金及び預金	13,754,684	支払手形及び買掛金	3,718,499
受取手形及び売掛金	7,075,211	電子記録債務	5,913,350
電子記録債権	2,506,321	未払法人税等	746,414
有価証券	3,499,981	契約負債	75,749
商品及び製品	2,919,702	製品補償引当金	81,990
仕掛品	536,402	賞与引当金	355,526
原材料及び貯蔵品	518,297	その他	2,940,575
その他	371,390	固 定 負 債	[2,879,632]
貸倒引当金	△2,100	役員退職慰労引当金	25,508
固 定 資 産	[27,967,499]	役員株式給付引当金	164,609
有 形 固 定 資 産	(23,305,511)	退職給付に係る負債	1,204,787
建物及び構築物	7,127,562	その他	1,484,727
機械装置及び運搬具	4,238,646	負 債 合 計	16,711,740
土地	11,511,323	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	303,884	株 主 資 本	[42,059,415]
その他	124,094	資本金	(1,132,048)
無 形 固 定 資 産	(315,832)	資本剰余金	(1,033,580)
その他	315,832	利益剰余金	(41,729,831)
投資その他の資産	(4,346,155)	自己株式	(1,836,045)
投資有価証券	2,201,300	その他の包括利益累計額	[376,237]
退職給付に係る資産	305,383	その他有価証券評価差額金	240,629
繰延税金資産	611,029	退職給付に係る調整累計額	135,607
その他	1,228,442	純 資 産 合 計	42,435,652
資 産 合 計	59,147,392	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,147,392

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2022年8月1日から
2023年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		41,824,683
売 上 原 価		31,314,750
売 上 総 利 益		10,509,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,755,754
営 業 利 益		2,754,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,448	
受 取 配 当 金	10,106	
作 業 不 足 却 却 益	192,827	
電 力 販 売 収 益	100,676	
雑 収 入	73,247	385,306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	664	
電 力 販 売 費 用	29,503	
雑 損 失	3,081	33,248
経 常 利 益		3,106,237
特 別 利 益		
固 定 資 産 却 却 益	3,067	
会 員 権 却 却 益	581	3,648
特 別 損 失		
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	181,776	
固 定 資 産 除 却 損	9,269	
減 損 損 失	19,483	210,529
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,899,356
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	990,425	
法 人 税 等 調 整 額	△61,815	928,610
当 期 純 利 益		1,970,746
親会社株主に帰属する当期純利益		1,970,746

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2022年8月1日から
2023年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年8月1日残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△431,722		△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,970,746		1,970,746
自己株式の取得				△141,803	△141,803
自己株式の処分		16,706		125,097	141,803
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	16,706	1,539,024	△16,706	1,539,024
2023年7月31日残高	1,132,048	1,033,580	41,729,831	△1,836,045	42,059,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2022年8月1日残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△431,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,970,746
自己株式の取得				△141,803
自己株式の処分				141,803
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	71,524	58,669	130,193	130,193
連結会計年度中の変動額合計	71,524	58,669	130,193	1,669,218
2023年7月31日残高	240,629	135,607	376,237	42,435,652

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2023年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[27,414,646]	流動負債	[11,160,779]
現金及び預金	10,415,571	支払手形	243,849
受取手形	1,873,134	電子記録債務	5,913,350
電子記録債権	2,487,993	買掛金	1,575,443
売掛金	5,093,496	未払金	1,399,241
有価証券	3,499,981	未払費用	506,216
商品及び製品	2,834,420	未払法人税等	662,536
仕掛品	386,538	未払消費税等	142,839
原材料及び貯蔵品	509,167	契約負債	675
その他	314,342	預り金	191,445
固定資産	[26,988,766]	製品補償引当金	81,990
有形固定資産	(22,678,865)	賞与引当金	299,727
建物	6,237,470	その他	143,463
構築物	352,781	固定負債	[2,603,062]
機械及び装置	4,168,824	退職給付引当金	1,203,134
車両運搬具	56,738	役員株式給付引当金	164,609
工具、器具及び備品	88,611	受入営業保証金	926,570
土地	11,480,238	その他	308,748
建設仮勘定	294,200	負債合計	13,763,842
無形固定資産	(270,959)	純資産の部	
ソフトウェア	263,576	株主資本	[40,400,922]
その他	7,382	資本金	(1,132,048)
投資その他の資産	(4,038,942)	資本剰余金	(1,033,580)
投資有価証券	2,134,627	資本準備金	763,500
関係会社株式	105,000	その他資本剰余金	270,080
前払年金費用	167,155	利益剰余金	(40,071,339)
繰延税金資産	588,971	利益準備金	283,012
保険積立金	907,543	その他利益剰余金	39,788,327
その他	135,643	固定資産圧縮積立金	258,462
資産合計	54,403,413	別途積立金	29,397,500
		繰越利益剰余金	10,132,365
		自己株式	(1,836,045)
		評価・換算差額等	[238,648]
		その他有価証券評価差額金	238,648
		純資産合計	40,639,571
		負債・純資産合計	54,403,413

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(2022年8月1日から
2023年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,324,341
売 上 原 価		26,465,028
売 上 総 利 益		7,859,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,467,897
営 業 利 益		2,391,415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	282	
受 取 配 当 金	9,297	
作 業 く ず 売 却 益	191,123	
電 力 販 売 収 益	100,676	
雑 収 入	84,648	386,029
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	29,503	
雑 損 失	2,815	32,318
経 常 利 益		2,745,126
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,464	
会 員 権 売 却 益	581	3,045
特 別 損 失		
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	181,776	
固 定 資 産 除 却 損	6,813	
減 損 損 失	13,385	201,974
税 引 前 当 期 純 利 益		2,546,197
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	846,633	
法 人 税 等 調 整 額	△55,204	791,428
当 期 純 利 益		1,754,768

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2022年8月1日から
2023年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
2022年8月1日残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,151	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16,706			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	16,706	-	△10,151	-
2023年7月31日残高	1,132,048	763,500	270,080	283,012	258,462	29,397,500

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰 余 金				
	繰越利益剰余金				
2022年8月1日残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,151		-		-
剰余金の配当	△431,722		△431,722		△431,722
当期純利益	1,754,768		1,754,768		1,754,768
自己株式の取得		△141,803	△141,803		△141,803
自己株式の処分		125,097	141,803		141,803
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				77,528	77,528
事業年度中の変動額合計	1,333,198	△16,706	1,323,046	77,528	1,400,574
2023年7月31日残高	10,132,365	△1,836,045	40,400,922	238,648	40,639,571

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況 (2023年7月31日現在)

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：1940年4月

設立：1950年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,103名（連結）／886名（単体）

事業内容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

ホームページ： <https://www.inaba-ss.co.jp>

営業所：札幌営業所（北海道札幌市） 仙台営業所（宮城県仙台市）
東京営業所（東京都大田区） 千葉営業所（千葉県柏市）
静岡営業所（静岡県焼津市） 名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市） 広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市） 柏工場（千葉県柏市）
犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

札幌配送センター（北海道札幌市）
函館配送センター（北海道函館市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
柏配送センター（千葉県柏市）
神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
石川配送センター（石川県金沢市）
福井配送センター（福井県福井市）
長野配送センター（長野県長野市）
静岡配送センター（静岡県焼津市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）

熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）
子会社：イナビインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（2023年10月20日現在）

代表取締役社長	稲 葉 裕次郎
取締役会長	稲 葉 明
専務取締役	佐 伯 則 和
専務取締役	杉 山 治
取締役	堀 川 朋 樹
取締役	武 田 浩
取締役	田 中 茂 樹
社外取締役	三 村 勝 也
社外取締役	野 崎 清二郎
常勤監査役	谷 口 祐 彦
社外監査役	稲 垣 光 司
社外監査役	向 川 政 序

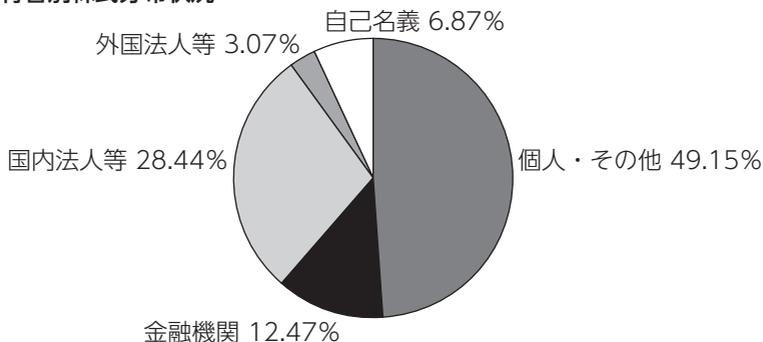
株式の状況 (2023年7月31日現在)

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	21,881名
④ 大株主 (上位10名)	

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	4,433千株	26.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	875千株	5.24%
稲葉 明	526千株	3.15%
稲葉 茂	509千株	3.05%
稲葉製作所取引先持株会	481千株	2.88%
秋本 千恵子	475千株	2.85%
稲葉 進	448千株	2.68%
株式会社りそな銀行	411千株	2.46%
稲葉 常雄	376千株	2.25%
第一生命保険株式会社	350千株	2.09%

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を1,231,036株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除し、小数点第3位を切り捨てて算出しております。なお、自己株式には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式205,300株は含まれておりません。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。また、三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）におきましてもお手続きが可能です。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)

ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

